

施設等の構造，設備等に関し整備の目標となる指針

1 建築物

整備項目	目標となる指針
1 出入口	<p>1 不特定かつ多数の者が利用する直接地上へ通ずる出入口及び駐車場へ通ずる出入口は、次に定める構造とすること。ただし、当該構造の出入口に近接した位置に設けられる出入口については、この限りでない。</p> <p>(1) 幅は、内のを 90 センチメートル以上とすること。この場合において、1 以上の直接地上へ通ずる出入口の幅は、内のを 1.2 メートル以上とすること。</p> <p>(2) 戸を設ける場合においては、当該戸は、次に定める構造とすること。</p> <p>ア 幅を内ので 1.2 メートル以上とする直接地上へ通ずる出入口のうち 1 以上の出入口にあつては自動的に開閉する構造とすること。</p> <p>イ ア以外の出入口にあつては車椅子を使用している者（以下「車椅子使用者」という。）が円滑に開閉して通過できる構造とすること。</p> <p>(3) 全面が透明な戸を設ける場合においては、当該戸の存在が明確に認識できるような表示を設けること。</p> <p>(4) 車椅子使用者が通過する際に支障となる段を設けないこと。</p> <p>(5) 靴を履き替える場所においては、体を支えるための手すり、椅子その他これらに類する設備を設けること。</p> <p>(6) 直接地上へ通ずる出入口及び屋外の駐車場へ通ずる出入口には、必要に応じて、屋根又はひさしを設けること。</p> <p>2 不特定かつ多数の者が利用する室の出入口は、次に定める構造とすること。ただし、当該構造の出入口に近接した位置に設けられる同一の室の出入口については、この限りでない。</p> <p>(1) 幅は、内のを 90 センチメートル以上とすること。</p> <p>(2) 戸を設ける場合においては、当該戸は、自動的に開閉する構造又は車椅子使用者が円滑に開閉して通過できる構造とし、かつ開閉により当該戸の一部が廊下等の当該戸がある側の壁面線を越えない構造のものとすること。</p> <p>(3) 全面が透明な戸を設ける場合においては、当該戸の存在が明確に認識できるような表示を設けること。</p> <p>(4) 車椅子使用者が通過する際に支障となる段を設けないこと。</p> <p>3 従業員のみが利用する室の 1 以上の出入口の幅は、内のを 90 センチメートル以上とすること。</p> <p>4 1、2 及び 3 に定める構造の出入口以外の出入口の幅は、内のを 80 センチメートル以上とすること。</p>
2 廊下その他これに類するもの（以下「廊下	<p>不特定かつ多数の者が利用する廊下等は、次に定める構造とすること。</p> <p>1 表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。</p> <p>2 壁面には、原則として突出物を設けないこと。やむを得ず突出物を設ける場合</p>

施設等の構造、設備等に関し整備の目標となる指針

整備項目	目標となる指針
等」という。)	<p>においては、視覚障害者の通行の安全上支障が生じないよう必要な措置を講ずること。</p> <p>3 段を設ける場合においては、当該段は、3 の項 1 に定める構造に準じたものとする。</p> <p>4 直接地上へ通ずる 1 の項 1 に定める構造の各出入口又は駐車場へ通ずる 1 の項 1 に定める構造の各出入口から各室の 1 の項 2 に定める構造の各出入口に至る経路においては、廊下等を次に定める構造とすること。</p> <p>(1) 幅は、内をりを 1.8 メートル(廊下等の末端の付近及び区間 50 メートル以内ごとに二人の車椅子使用者がすれ違うことができる構造の部分の設ける場合においては、1.4 メートル)以上とすること。</p> <p>(2) 廊下等の両側には、連続した手すりを設けること。</p> <p>(3) 高低差がある場合においては、7 に定める構造の傾斜路及びその踊り場又は車椅子使用者用特殊構造昇降機(高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令(平成十八年政令第三百七十九号)第十八条第二項第六号の規定に基づき国土交通大臣が定める構造の昇降機で車椅子使用者が円滑に利用することができるものをいう。以下同じ。)を設けること。</p> <p>(4) 次に掲げる出入口に接する部分は、水平とすること。</p> <p style="padding-left: 20px;">ア 1 の項に定める構造の出入口</p> <p style="padding-left: 20px;">イ 4 の項 2 及び 3 に定める構造のエレベーターの昇降路の出入口</p> <p style="padding-left: 20px;">ウ 車椅子使用者用特殊構造昇降機の昇降路の出入口</p> <p style="padding-left: 20px;">エ 5 の項に定める構造のエスカレーターの乗降口</p> <p>(5) 建築物を利用する者の休憩の用に供するための設備(以下「休憩設備」という。)を適切な位置に設けるとともに、当該休憩設備又はその付近に、休憩設備が設けられている旨を見やすい方法で表示すること。</p> <p>5 直接地上へ通ずる出入口(複数の出入口が近接した位置に設けられる場合にあつては、そのうちの 1 以上の出入口)又は 4 の項 2 に定める構造のエレベーターの昇降路の出入口から人又は 16 の項に定める構造の案内標示等により視覚障害者に建築物全体又は当該案内標示等の設けられている階の利用に関する情報提供を行うことができる場所(6 において「受付等」という。)までの廊下等には、線状ブロック(視覚障害者の誘導を行うために床面に敷設されるブロックその他これに類するものであつて、線状の突起が設けられており、かつ、周囲の床面との色の明度の差又は輝度比が大きいこと等により容易に識別できるものをいう。以下同じ。)を敷設し、又は音声により視覚障害者を誘導する装置その他これに代わる装置を設けること。ただし、直接地上へ通ずる出入口において常時勤務する者により視覚障害者を誘導することができる場合その他視覚障害者の誘導上支障のない場合においては、この限りでない。</p> <p>6 受付等及び 4 の項 2 に定める構造のエレベーターの昇降路の出入口に近接する</p>

施設等の構造、設備等に関し整備の目標となる指針

整備項目	目標となる指針
	<p>廊下等の部分には、点状ブロック（視覚障害者に対し段差の存在等の警告又は注意喚起を行うために床面に敷設されるブロックその他これに類するものであって、点状の突起が設けられており、かつ、周囲の床面との色の明度の差又は輝度比が大きいこと等により容易に識別できるものをいう。以下同じ。）を敷設すること。ただし、直接地上へ通ずる出入口において常時勤務する者により視覚障害者に注意を喚起することができる場合その他視覚障害者への注意喚起上支障のない場合においては、この限りでない。</p> <p>7 廊下等に設けられる傾斜路及びその踊り場は、次に定める構造とすること。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 幅は、内のを 1.5 メートル(段を併設する場合にあっては、1.2 メートル)以上とすること。 (2) 勾配は、12 分の 1 を超えないこと。 (3) 高さが 75 センチメートルを超える傾斜路にあっては、高さ 75 センチメートル以内ごとに踏幅 1.5 メートル以上の踊場を設けること。 (4) 傾斜路が同一平面で交差し、又は接続する場合においては、当該交差又は接続する部分に踏幅 1.5 メートル以上の踊場を設けること。 (5) 両側に連続した二段の手すりを設けること。 (6) 表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。 (7) 傾斜路は、その踊場及び当該傾斜路に接する廊下等の色と明度の差の大きい色の床材の敷設その他の方法により傾斜路を識別しやすい構造とすること。 (8) 壁面に接していない縁は、高さ 5 センチメートル以上の立ち上がりの設置その他の方法により身体障害者等が転落することを防ぐ構造とすること。 (9) 傾斜路の上端及び下端に近接する廊下等及び踊場の部分には、点状ブロックを敷設すること。
3 階段	<p>1 不特定かつ多数の者が利用し、かつ、直接地上へ通ずる出入口がない階に通ずる階段は、次に定める構造(当該公益的施設が自動車車庫である場合にあっては、次の(1)から(9)までに定める構造)とすること。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 幅は、内のを 1.5 メートル以上とすること。 (2) 蹴上げの寸法は、16 センチメートル以下とすること。 (3) 踏面の寸法は、30 センチメートル以上とすること。 (4) 蹴込みの寸法は、2 センチメートル以上とすること。 (5) 両側に連続した二段の手すりを設けること。 (6) 主たる階段には、回り段を設けないこと。 (7) 表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。 (8) 段は、踏面、蹴上げ及び段鼻についてそれぞれ明度の差の大きい、異なる色の使用その他の方法により段を識別しやすい構造とすること。 (9) 段は、つまずきにくい構造とすること。

施設等の構造，設備等に関し整備の目標となる指針

整備項目	目標となる指針
4 エレベーター	<p>(10) 階段の上端及び下端に近接する廊下等及び踊場の部分には、点状ブロックを敷設すること。</p> <p>2 従業員のみが利用し、かつ、直接地上へ通ずる出入口がない階に通ずる階段は、両側に連続した手すりを設けるとともに、仙台市ひとにやさしいまちづくり条例施行規則（平成8年仙台市規則第63号。以下「規則」という。）別表第2イの表3の項(2)から(6)までに定める構造（当該公益的施設が自動車車庫である場合にあっては、同項(2)から(5)までに定める構造）とすること。</p> <p>1 不特定かつ多数の者が利用し、かつ、直接地上へ通ずる出入口がない階を有する公益的施設には、籠が当該階（専ら駐車場の用に供される階にあっては、当該駐車場に車椅子使用者が円滑に利用できる部分（以下「車椅子使用者用駐車施設」という。）が設けられている階に限る。）に停止するエレベーターを設けること。</p> <p>2 1に規定するエレベーターのうち1以上のものは、次に定める構造とし、かつ、当該エレベーターを主たる廊下等に近接した位置に設けること。</p> <p>(1) 籠の幅は、内のを1.6メートルとし、奥行きは、内のを1.35メートル以上とすること。</p> <p>(2) 籠の平面形状は、車椅子の転回に支障がないものとする。</p> <p>(3) 籠内には、籠が停止する予定の階を表示する装置及び籠の現在位置を表示する装置を設けること。</p> <p>(4) 籠内には、籠が到着する階並びに籠及び昇降路の出入口の戸の閉鎖を音声により知らせる装置を設けること。</p> <p>(5) 籠の出入口が複数あるエレベーターである場合は、籠が停止する階ごとの開閉する出入口を見やすい方法で表示するとともに、開閉する籠の出入口を音声により知らせる装置を設けること。</p> <p>(6) 籠内には、非常事態を知らせる自動放送装置を設けること。</p> <p>(7) 籠内には、戸の開閉状態を確認することができる鏡を設けること。ただし、籠の出入口が複数あるエレベーターであって、籠の停止する階が二のみである場合（車椅子使用者が車椅子で後退しながら、籠を降りる必要がない場合に限る）においては、この限りでない。</p> <p>(8) 籠の出入口に近接する籠内の部分には、籠の床材と異なる材質の床材を敷設すること。</p> <p>(9) 籠の出入口には、利用者を感知し、戸の閉鎖を自動的に制止することができる装置を設けること。</p> <p>(10) 籠内の左右両面の側板には、車椅子使用者が利用しやすい位置にインターホンを設けること。</p> <p>(11) 籠内の左右両面及び正面の側板には、手すりを設けること。ただし、籠の出入口が複数あるエレベーターであって、当該側板に出入口を設ける場合にお</p>

施設等の構造，設備等に関し整備の目標となる指針

整備項目	目標となる指針
5 エスカレーター	<p>いては、この限りでない。</p> <p>(12) 籠及び昇降路の出入口の幅は、それぞれ内のを 90 センチメートル以上とすること。</p> <p>(13) 籠内の左右両面の側板及び乗降ロビーには、車椅子使用者が利用しやすい位置に制御装置を設けること。</p> <p>(14) 籠内及び乗降ロビーに設ける制御装置（(13)に規定する制御装置を除く。）は、視覚障害者が円滑に操作することができる構造とすること。</p> <p>(15) 乗降ロビーの幅及び奥行きは、それぞれ内のを 1.8 メートル以上とすること。</p> <p>(16) 乗降ロビーには、到着する籠の昇降方向を音声により知らせる装置を設けること。ただし、籠内に、籠及び昇降路の出入口の戸が開いた時に籠の昇降方向を音声により知らせる装置が設けられている場合においては、この限りでない。</p> <p>3 1 に規定するエレベーターのうち 2 に定める構造のエレベーター以外のものは、規則別表第 2 イの表 4 の項の(1)、(2)、(7)及び(10)に規定する構造とすること。</p> <p>1 不特定かつ多数の者が利用するエスカレーターのうち 1 以上のものは、次に定める構造方法又は高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令（平成十八年政令第三百七十九号）第十八条第二項第六号の規定に基づき国土交通大臣が定める構造のエスカレーターで車椅子使用者が円滑に利用することができるものとする。ただし、4 の項 2 に定める構造のエレベーターを設置する場合においては、この限りでない。</p> <p>(1) 幅は、内のを 1 メートル以上とすること。</p> <p>(2) エスカレーターの乗降口の両側に設ける移動式の手すりの水平部分の長さは、1.2 メートル以上とすること。</p> <p>(3) 乗降口の床面に、色による縁取りをすることその他乗降口の床面とくし板とを識別しやすい構造とすること。</p> <p>(4) 乗降口のステップの水平部分は、3 枚以上とし、定常段差に達するまでのステップの水平部分は 5 枚以上とすること。</p> <p>2 1 に定める構造のエスカレーター以外のものは、規則別表第 2 のイの表 5 の項に規定する構造とすること。</p>
6 便所	<p>1 不特定かつ多数の者が利用する便所（客室の内部に設けられるものを除く。）を設ける階（専ら駐車場の用に供される階にあっては、当該駐車場に車椅子使用者用駐車施設が設けられている階に限る。）には、次に定める基準に適合する便所を設けること。</p> <p>(1) 規則別表第 2 イの表 6 の項 1 (1)に定める構造の便所（以下「車椅子使用者</p>

施設等の構造，設備等に関し整備の目標となる指針

整 備 項 目	目 標 と な る 指 針
	<p>対応便房」という。)が、当該階に設けられる便房の総数が 200 以下の場合にあつてはその総数に 50 分の 1 を乗じて得た数以上、当該階に設けられる便房の総数が 200 を超える場合にあつてはその総数に 100 分の 1 を乗じて得た数に 2 を加えた数以上、当該階に設けられていること。ただし、当該階に男子用及び女子用の区分のある車椅子使用者対応便房を設ける場合においては、これらの車椅子使用者対応便房の数は、当該階に設けられる男子用又は女子用の便房の総数によりそれぞれ算定した数以上とする。</p> <p>(2) 車椅子使用者対応便房の出入口の幅は、内のを 90 センチメートル以上とすること。</p> <p>(3) 車椅子使用者対応便房の出入口に戸を設ける場合においては、当該戸は、車椅子使用者が円滑に開閉して通過できる構造とすること。</p> <p>(4) 車椅子使用者対応便房の出入口には、車椅子使用者が通過する際に支障となる段を設けないこと。</p> <p>(5) 車椅子使用者対応便房及び当該車椅子使用者対応便房のある便所の床の表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。</p> <p>(6) 車椅子使用者対応便房の出入口及び当該車椅子使用者対応便房のある便所の出入口の付近に、車椅子使用者対応便房を設けている旨及びだれでも使用できる旨を見やすい方法で表示すること。</p> <p>(7) 車椅子使用者対応便房の出入口に戸を設ける場合においては、当該戸に緊急の際に外から開けることのできる構造の施錠装置を設けること。</p> <p>(8) 車椅子使用者対応便房の中には、介護用ベッドを設けるとともに、車椅子使用者対応便房の出入口及び当該車椅子使用者対応便房のある便所の出入口の付近に、介護用ベッドを設けている旨を見やすい方法で表示すること。</p> <p>(9) 車椅子使用者対応便房には、管理室等へ連絡できる非常通報装置のボタンを腰掛便座から円滑に利用できる位置に設けること。</p> <p>(10) 車椅子使用者対応便房には、使用者の有無を示す設備を設けること。</p> <p>(11) 不特定かつ多数の者が利用する車椅子使用者対応便房のない便所を設ける場合においては、当該便所は、車椅子使用者対応便房のある便所に近接した位置に設けること。ただし、車椅子使用者対応便房のない便所に腰掛け便座及び手すりの設けられた便房が 1 以上（男子用及び女子用の区分があるときは、それぞれ 1 以上）ある場合においては、この限りでない。</p> <p>2 1 に規定する車椅子使用者対応便房のうち 1 以上（男子用及び女子用の区分があるときは、それぞれ 1 以上）のものには、次に掲げるオストメイト(人工肛門又は人工膀胱を造設している者をいう。以下同じ。)のための設備を設けるとともに、当該設備を設けた便房の出入口及び当該設備のある便所の出入口の付近に、オストメイトのための設備を設けている旨を見やすい方法で表示すること。</p> <p>(1) 大便器と独立した汚物流し</p>

施設等の構造、設備等に関し整備の目標となる指針

整 備 項 目	目 標 と な る 指 針
	<p>(2) パウチ、しびん、腹部を洗浄するための給湯設備、水せっけん入れ、紙巻器その他の設備</p> <p>(3) 荷物を置くための棚その他の設備</p> <p>(4) 汚物入れ</p> <p>(5) 2以上の衣服を掛けるための金具等</p> <p>3 不特定かつ多数の者が利用する男子用小便器のある便所を設ける階には、手すり付きの床置き式の小便器又はこれと同等のものがある便所を1以上設けること。</p> <p>4 不特定かつ多数の者が利用する洗面器のある便所を設ける階には、身体障害者等が円滑に利用することができる手すり付きの洗面器がある便所を1以上設けること。</p> <p>5 不特定かつ多数の者が利用する便所を設ける場合においては、次に定める構造とすること。</p> <p>(1) ベビーチェア（乳幼児を安全に座らせることができる設備をいう。以下同じ。）を設けた便房を便所を設ける階ごとに1以上（男子用及び女子用の区分があるときは、それぞれ1以上）設けること。</p> <p>(2) ベビーベッド（乳幼児のおむつ替えができる設備をいう。以下同じ。）を1以上（男子用及び女子用の区分があるときは、それぞれ1以上）設けること。ただし、当該施設内に他におむつ替えができる場所を設ける場合は、この限りでない。</p> <p>(3) ベビーチェア又はベビーベッドを設けた便房の出入口及び当該設備のある便所の出入口の付近に、その設備を設けている旨を見やすい方法で表示すること。</p>
7 駐車場	<p>1 不特定かつ多数の者が利用する駐車場には、次に定める基準に適合する車椅子使用者用駐車施設を、当該駐車場の全駐車台数が200以下の場合にあっては、当該駐車台数に50分の1を乗じて得た数以上、当該駐車場の全駐車台数が200を超える場合にあっては、当該駐車台数に100分の1を乗じて得た数に2を加えた数以上設けること。</p> <p>(1) 車椅子使用者用駐車施設は、当該車椅子使用者用駐車施設へ通ずる1の項1及び2に定める構造の出入口から当該車椅子使用者用駐車施設に至る経路(2に定める構造の駐車場内の通路又は8の項(1)から(5)までに定める構造の敷地内の通路を含むものに限る。)の距離ができるだけ短くなる位置に設けること。</p> <p>(2) 幅は、3.5メートル以上とし、奥行きは、6メートル以上とすること。</p> <p>(3) 乗降のための部分の幅は、1.4メートル以上とし、当該部分の床面又は地面を斜線で塗装表示すること。</p> <p>(4) 駐車場である旨及び車椅子使用者用駐車施設である旨を見やすい方法によ</p>

施設等の構造、設備等に関し整備の目標となる指針

整備項目	目標となる指針
8 敷地内の通路	<p>り表示すること。</p> <p>(5) 床面又は地面は、水平とすること。</p> <p>(6) 表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。</p> <p>2 車椅子使用者用駐車施設へ通ずる出入口から車椅子使用者用駐車施設に至る駐車場内の通路は、8の項(1)から(5)までに定める構造とすること。</p> <p>不特定かつ多数の者が利用する敷地内の通路は、次に定める構造とすること。</p> <p>(1) 表面は、平たんで、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。</p> <p>(2) 排水溝を設ける場合においては、車椅子のキャスター、松葉杖等が落ち込まない構造の溝蓋を設けること。</p> <p>(3) 歩道と車道を分離するよう努めること。</p> <p>(4) 段を設ける場合においては、3の項1(1)から(9)までに定める構造に準じたものとする。</p> <p>(5) 直接地上へ通ずる1の項1に定める構造の各出入口から当該公益的施設の敷地の接する道路（建築基準法第四十三条第一項に規定する道路をいい、同条第二項第二号の規定による許可を受けた建築物にあっては、建築基準法施行規則（昭和二十五年建設省令第四十号）第十条の三第四項第一号の広い空地、同項第二号の農道若しくは道又は同項第三号の通路を含む。以下「道等」という。）又は車椅子使用者用駐車施設に至る敷地内の通路は、次に定める構造とすること。</p> <p>ア 幅員は、1.8メートル以上とすること。</p> <p>イ 高低差がある場合においては、(7)に定める構造の傾斜路及びその踊場又は車椅子使用者用特殊構造昇降機を設けること。</p> <p>(6) 直接地上へ通ずる1の項1に定める構造の各出入口（自動車車庫に設けられるものを除く。）から道等に至る敷地内の通路は、次に定める構造とすること。</p> <p>ア 線状ブロックを敷設し、又は音声により視覚障害者を誘導する装置その他これに代わる装置を設けること。</p> <p>イ 次に掲げる部分には、点状ブロックを敷設すること。</p> <p>(ア) 車路に接する部分</p> <p>(イ) 車路を横断する部分</p> <p>(ウ) 傾斜路並びに段の上端及び下端に近接する敷地内の通路及び踊場の部分</p> <p>(エ) 道等に接する部分</p> <p>(7) 敷地内の通路に設けられる傾斜路及びその踊場は、(1)並びに2の項7の(1)、(3)から(5)まで、(7)及び(8)に定める構造並びに勾配が15分の1を超えない構造とすること。</p>

施設等の構造，設備等に関し整備の目標となる指針

整備項目	目標となる指針
<p>9 固定式の観覧席又は客席（以下「観覧席等」という。）</p>	<p>1 不特定かつ多数の者が利用する観覧席等を有する施設には、次に定める構造の車椅子使用者が利用できる部分（以下「車椅子使用者用席」という。）を当該車椅子使用者用席へ通ずる1の項2に定める構造の観覧席等のある室の出入口から当該車椅子使用者用席に至る経路（2に定める構造の通路を含むものに限る。）の距離ができるだけ短く、かつ、観覧がしやすい位置に、観覧席等の総数が500以下の場合にあつては3以上、観覧席等の総数が500を超える場合にあつてはその総数に200分の1を乗じて得た数（その数に1未満の端数があるときは、これを切り捨てる。）に2を加えた数以上設けること。</p> <p>（1） 1席あたりの幅90センチメートル以上、奥行き1.1メートル以上とすること。</p> <p>（2） 床の表面は、滑りにくい材料で仕上げ、かつ、水平なものとすること。</p> <p>（3） 車椅子使用者用席の後方に車椅子使用者が円滑に出入り及び転回ができる部分を設けること。</p> <p>2 観覧席等のある室の1の項2に定める構造の各出入口から車椅子使用者用席に至る通路のうち、それぞれ1以上の通路は、次に定める構造とすること。</p> <p>（1） 幅は、内のを1.2メートル以上とすること。</p> <p>（2） 高低差がある場合においては、2の項7の(1)から(3)まで及び(6)に定める構造の傾斜路及びその踊場又は車椅子使用者用特殊構造昇降機を設けること。</p> <p>3 催物において手話による通訳が行われる場合に手話の見えやすい位置に聴覚障害者のための観覧席等が確保できるようにするとともに、聴覚障害者の聴力を補う集団補聴装置等を設けること。</p>
<p>10 共同浴室</p>	<p>不特定かつ多数の者が利用する共同浴室を設ける場合においては、次に定める構造の浴室を1以上（男子用及び女子用の区分があるときは、それぞれ1以上）設けること。</p> <p>（1） 車椅子使用者が円滑に利用することができるよう十分な床面積が確保され、かつ、浴槽、洗い場、脱衣用の腰掛け台、手すりその他の設備が適切に配置されていること。</p> <p>（2） 脱衣場及び洗い場の出入口の幅は、内のを90センチメートル以上とすること。</p> <p>（3） 脱衣場及び洗い場の出入口には、車椅子使用者が通過する際に支障となる段を設けないこと。</p> <p>（4） 水栓器具は、身体障害者等が円滑に操作できる構造とすること。</p> <p>（5） 非常通報装置は、身体障害者等が円滑に操作できる構造とするよう努めること。</p> <p>（6） 床の表面は、滑りにくい材料で仕上げること。</p>

施設等の構造，設備等に関し整備の目標となる指針

整 備 項 目	目 標 と な る 指 針
<p>11 更衣室及びシャワー室（以下この項において「更衣室等」という。）</p>	<p>(7) 浴室の出入口の戸に施錠装置を設ける場合においては、緊急の際に外から開けられる構造とすること。</p> <p>不特定かつ多数の者が利用する更衣室等を設ける場合（居室又は客室の内部に設ける場合を除く。）においては、次に定める構造の更衣室等を設けること。</p> <p>(1) 車椅子使用者対応更衣区画等（規則別表第2イの表11の項(1)に定める構造のものをいう。以下同じ。）が、更衣区画等の総数が200以下の場合にあってはその総数に50分の1を乗じて得た数以上、更衣区画等の総数が200を超える場合にあってはその総数に100分の1を乗じて得た数に2を加えた数以上設けられていること。ただし、男子用及び女子用の区分のある車椅子使用者対応更衣区画等を設ける場合においては、これらの車椅子使用者対応更衣区画等の数は、男子用又は女子用の更衣区画等の総数によりそれぞれ算定した数以上とする。</p> <p>(2) 車椅子使用者対応更衣区画等の出入口の幅は、内のを90センチメートル以上とすること。</p> <p>(3) 車椅子使用者対応更衣区画等の出入口には、車椅子使用者が通過する際に支障となる段を設けないこと。</p> <p>(4) 水栓器具は、身体障害者等が円滑に操作できる構造とすること。</p> <p>(5) 非常通報装置は、身体障害者等が円滑に操作できる構造とするよう努めること。</p> <p>(6) 車椅子使用者対応更衣区画等及び当該車椅子使用者対応更衣区画等のある更衣室等の表面は、滑りにくい材料で仕上げること。</p>
<p>12 共同洗面所</p>	<p>不特定かつ多数の者が利用する共同洗面所（便所の内部に設けるものを除く。）を設ける階においては、車椅子使用者が円滑に利用することができるよう十分な床面積が確保され、かつ、洗面器、手すり等が適切に配置されている洗面所を1以上（男子用及び女子用の区分があるときは、それぞれ1以上）設けること。</p>
<p>13 客室</p>	<p>1 不特定かつ多数の者が利用する宿泊施設の客室（宿泊用のものに限る。以下この項において同じ。）を設ける場合においては、次に定める構造の客室を客室の総数が200以下の場合にあってはその総数に50分の1を乗じて得た数（その数に一未満の端数があるときは、その端数を切り上げた数）以上、客室の総数が200を超える場合にあってはその総数に100分の1を乗じて得た数（その数に一未満の端数があるときは、その端数を切り上げた数）に2を加えた数以上設けること。</p> <p>(1) 車椅子使用者が円滑に利用することができるよう十分な床面積が確保され、かつ、ベッド、手すりその他の設備が適切に配置されていること。</p> <p>(2) 6の項1((6)を除く。)、3及び4までに定める構造の便所を設けること。</p>

施設等の構造，設備等に関し整備の目標となる指針

整 備 項 目	目 標 と な る 指 針
14 受付カウンター及び記載台（以下「受付カウンター等」という。）	<p>2 不特定かつ多数の者が利用する宿泊施設の客室を設ける場合においては、音、光その他の方法により視覚障害者及び聴覚障害者に火災その他の非常事態を知らせる非常警報装置の設けられた客室（1に定める構造の客室を除く。）を1に定める数以上設けること。</p> <p>1 不特定かつ多数の者が利用する受付カウンター等を設ける場合においては、次に定める構造の受付カウンター等を1以上設けること。</p> <p>（1） 車椅子使用者の利用に配慮した高さとする。</p> <p>（2） 下部に車椅子使用者が利用しやすい空間を設けること。</p> <p>2 病院及び診療所において利用者の呼出しを行う受付カウンター等には、音声によるほか、文字による呼出し装置を設けるよう努めること。</p>
15 公衆電話所	<p>公衆電話所を設ける階及び敷地内の通路には、次に定める構造の公衆電話所をそれぞれ1以上設けること。</p> <p>（1） 音量の調節が可能な受話器、点字による表示のあるダイヤルその他の視覚障害者及び聴覚障害者が円滑に利用することができる機能を備えた公衆電話機を設置し、その設置の旨を表示すること。</p> <p>（2） 電話台は、車椅子使用者が円滑に利用することができる構造とすること。</p> <p>（3） 公衆電話所に出入口を設ける場合においては、当該出入口は、1の項2に定める構造とすること。</p> <p>（4） 聴覚障害者及び視覚障害者が円滑に利用することができる公衆ファクシミリの設置及びその設置の旨を表示するよう努めること。</p>
16 案内板，案内標示その他これらに類するもの（以下「案内標示等」という。）	<p>1 案内標示等を設ける場合においては、次に定める構造とすること。ただし、常時勤務する者により視覚障害者に建築物全体の利用に関する情報提供を行うことができる場合においては、この限りでない。</p> <p>（1） 建築物の階数、各階各室の室名並びに案内標示等の設けられている階の各室、階段、エレベーター、エスカレーター、出入口及び便所等の位置（車椅子使用者対応便房のある場合は、その旨）その他建築物の利用に必要な情報を表示すること。</p> <p>（2） 文字の色を地色と明度の差の大きいものとし、又は電光掲示その他の方法により文字を識別しやすいものとする。</p> <p>（3） 点字による表示をすること。</p> <p>（4） 触知図による表示をすること。</p> <p>（5） 音声により視覚障害者を案内する装置その他これに代わる装置を設けること。</p> <p>2 案内標示等は、身体障害者等が確実に目的の場所に到達できるよう設置箇所、</p>

施設等の構造，設備等に関し整備の目標となる指針

整備項目	目標となる指針
17 授乳及びおむつ替えの場所	<p>表記方法等に配慮したものとする。</p> <p>3 火災その他の非常事態を知らせる非常警報装置を設ける場合には、当該非常警報装置は、視覚障害者及び聴覚障害者に非常事態を知らせることができる機能を有するものとするよう努めること。</p> <p>4 不特定かつ多数の者が利用する公益的施設の出入口等に面する歩道には、視覚障害者誘導用ブロックを敷設すること。</p> <p>不特定かつ多数の者が利用する公益的施設には、次に定める構造の授乳及びおむつ替えの場所を設けるとともに、当該場所の出入口の付近に、その旨を見やすい方法で表示すること。</p> <p>(1) 乳児に授乳を行うための椅子及び授乳を行う際に荷物を置くための設備その他これに類する設備を設けること。</p> <p>(2) 2以上のベビーベッドを設けること。</p> <p>(3) 給湯設備を設けること。</p> <p>(4) 洗面器又は流し台を設けること。</p> <p>(5) 授乳を行うためのスペースは、壁、固定式のついたて等により外部から見通しのできないものであること。</p>

2 建築物以外の公共交通機関の施設

整備項目	目標となる指針
1 構内通路及びその他これに類するもの（以下「通路等」という。）	<p>1 通路等を設ける場合には、1の表2の項1から3まで及び7に定める構造とすること。</p> <p>2 規則別表第2ロの表1の項に定める構造の改札口から乗降場に至る経路における通路等は、1の表2の項4に準じた構造とすること。</p> <p>3 次に掲げる場所に近接する通路等の部分には、点状ブロックを敷設すること。</p> <p>ア 人又は6の項に定める構造の案内標示等により視覚障害者に公共交通機関全体の利用に関する情報提供を行うことができる場所</p> <p>イ 券売窓口</p> <p>ウ 券売機</p> <p>エ エレベーターの昇降路の出入口</p> <p>オ バス停留所</p> <p>4 各改札口から3に掲げる場所及び乗降場までの通路等の部分には、線状ブロックを設けること。</p>
2 階段	<p>階段を設ける場合には、1の表3の項に定める構造とすること。</p>

施設等の構造、設備等に関し整備の目標となる指針

整備項目	目標となる指針
3 エレベーター	<p>規則別表第1ロの表1の項に定める構造の改札口と乗降場との高低差が5メートル以上である部分には、次に定める構造のエレベーターを設けるよう努めること。</p> <p>(1) 籠の内のり幅は1.6メートル以上とすること。ただし、籠の出入口が複数あるエレベーターであって、次に定める構造のものについては、この限りでない。</p> <p>ア 籠の停止する階が二のみとするもの（車椅子使用者が車椅子で後退しながら、籠を降りる必要がないものに限る）。</p> <p>イ 籠の内のり幅を0.95メートル以上とするもの。</p> <p>(2) 籠の内のり奥行きは、1.35メートル以上とすること。</p> <p>(3) 籠の平面形状は、車椅子の転回に支障がないものとする。ただし、(1)ただし書に規定する構造のものについては、この限りでない。</p> <p>(4) 1の表4の項2(3)から(16)までに定める構造のものとする。</p>
4 エスカレーター	<p>不特定かつ多数の者が利用するエスカレーターを設ける場合においては、1の表5の項1に定める構造とすること。</p>
5 便所	<p>不特定かつ多数の者が利用する便所を設ける場合においては、1の表6の項に定める構造の便所を1以上（男子用及び女子用の区分があるときは、それぞれ1以上）設けること。</p>
6 案内標示等	<p>案内標示等を設ける場合においては、次に定める構造とすること。ただし、常時勤務する者により視覚障害者に公共交通機関全体の利用に関する情報提供を行うことができる場合においては、この限りでない。</p> <p>(1) 券売窓口、券売機、エレベーター、エスカレーター、バス停留所、乗降場、階段、改札口及び便所等の位置（車椅子使用者対応便房がある場合は、その旨）その他公共交通機関の利用に必要な情報を表示すること。</p> <p>(2) 1の表16の項（1の(1)を除く。）に定める構造とすること。</p> <p>(3) 鉄道の旅客車その他の車両の進入に際し、音声及び電光掲示等による案内を発する設備を設けること。</p>
7 バス停留所	<p>バス停留所を設ける場合においては、次に定める構造とすること。</p> <p>(1) 停留所を示す標識には、車内から見える位置に、停留所名及び次の停留所名を表示すること。</p> <p>(2) 原則として、停留所に点字による表示又は音声により視覚障害者を案内する装置その他これに代わる設備を設けること。</p> <p>(3) 点字による表示は、視覚障害者が円滑に利用できる位置に設けること。</p>

施設等の構造，設備等に関し整備の目標となる指針

整備項目	目標となる指針
	(4) 停留所を示す標識は、灯火式とすること。 (5) 必要に応じ、上屋及び風よけを設けること。

3 建築物以外の路外駐車場

整備項目	目標となる指針
路外駐車場	1 駐車場には、車椅子使用者用駐車施設を1以上設けること。 2 1以上の出入口（自動車のみの用に供するものを除く。以下同じ。）は、1の表1の項1の(1)及び(4)に定める構造とすること。 3 車椅子使用者用駐車施設は、1の表7の項1に定める基準に適合するものとする。 4 車椅子使用者用駐車施設へ通ずる2に定める構造の出入口から当該車椅子使用者用駐車施設に至る通路は、1の表7の項2に定める構造とすること。